IPEA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

	国際予備審查	機関記入欄			
F7M マ (共命 本 州間 の 7か97)		現代の 現代の 現代 の			
国際予備審査機関の確認		請求費の受理の日			
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の書類記号		
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)		PCT-0131 優先日 (最先のもの) <i>(日. 月. 年)</i>		
PCT/JP2004/011330	30.07	. 04	01.08.03		
発明の名称					
パッチアンテナ					
第 1 欄 出願人					
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に配載:法人	は公式の完全な名称を記載	」; あて名は郵便番号及び国	電話番号:		
名も記載)			072-875-2592		
三洋電機株式会社 SANYO ELECTRIC CO., LTD.			ファクシミリ番号:		
〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号			072-875-2591 加入電信番号:		
5-5, Keihanhondori 2-chome, Moriguchi-shi Osaka		a			
570-8677 Japan			出願人登録番号:		
		,			
^{国籍(国名):} 日本国 JAPAN		^{住所(国名):} 日本国	JAPAN		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法)	(は公式の完全な名称を記載	成;あて名は郵便番号及び国	名も記載)		
三洋テレコミュニケーションス	、 株式会社 SAI	NYO TELECOM	MUNICATIONS CO., LTD.		
〒574-8534 日本国大阪府大東市三洋町1番1号					
1-1, Sanyo-cho, Daito-shi Osaka 574-8534 Japan					
国籍 (国名): 日本国 JAPAN		^{住所(国名):} 日本国	JAPAN		
	リナハナの今々な夕称を記				
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)					
│ 山本 錠彦 YAMAMOTO Sadahiko │ 〒563-0017 日本国大阪府池田市伏尾台1-14-18					
1-14-18, Fushiodai, Ikeda-shi Osaka 563-0017 Japan					
1-14-10, Lusinoudi, incua-sin Osana ooo oo ii sapan					
		住所 (国名) :			
国籍(国名): 日本国 JAPAN		日本国	JAPAN		
ン その他の出願人が続葉に記載されている。					

様式PCT/IPEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

2	頁	PCT/JP2004/011330				
第Ⅱ欄の続き 出願人						
この第1個の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含め	ないこと。					
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記	載:あて名は郵便番号及び国名も記載	载)				
北谷 和弘 KITATANI Kazuhiro	00 00 1000					
〒560-0085 日本国大阪府豊中市上新田2-22-20-1203						
2-22-20-1203, Kamishinden, Toyonaka-shi Os	ака эьо-оор зарап					
国籍 (国名): 口 士 団 ・ LADAN	住所(国名): 口士 国 10	DANI				
日本国 JAPAN		PAN				
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記</i> 塩見 英久 SHIOMI Hidehisa	<i>載;あて名は野便奋号及ひ国名も記</i> 載	1)				
塩見 英久 SHIOMI Hidehisa 〒561-0884 日本国大阪府豊中市岡町北2一	10-6-303					
2-10-6-303, Okamachikita, Toyonaka-shi Osak						
2-10-0-303, Okumuciiikka, 13jonaka 3 332.	id oo i ooo i sapai.					
国籍 (国名): □ 廿 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	住所(国名): 口一口					
日本国 JAPAN		PAN				
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記述	<i>説:あて名は郵便番号及び国名も配</i> 載					
		-				
		• .				
•						
国籍 <i>(国名)</i> :	住所 <i>(国名)</i> :					
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)</i>						
	·					
•						
国籍 <i>(国名)</i> :	住所 (国名):					
その他の出願人が他の続葉に記載されている。						

国際出願番号

PCT/JP2004/011330 3 代理人又は共通の代表者、 通知のあて名 全室 TT 相級 下記に記載された者は、 / 代理人 又は 共通の代表者 として 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。 氏名(名称)及びあて名:*(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国*【電話番号: 06-6229-0531 名も記載) 9018 弁理士 山田 義人 YAMADA Yoshito ファクシミリ番号: 〒541-0044 日本国大阪府大阪市中央区伏見町2-6-6 06-6229-9675 タナベビル 加入電信番号: The Tanabe Building 6-6, Fushimimachi 2-chome, Chuo-ku Osaka-shi Osaka 541-0044 Japan 代理人登録番号: 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。 国際予備審査に対する基本事項 第Ⅳ欄 補正に関する記述:* 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 出願時の国際出願を基礎とすること。 明細御に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 図面に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 出願人が国際予備審査の開始を規則69、1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。 3. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。 *記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。 国際予備審査を行うための言語は、日本語であり、 国際出願の提出時の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。 第V欄 国の選択

この模式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

様式PCT/IPEA/401 (第2用紙) (2004年1月版)

国際出願番号

4	百	PCT/JP2004/011330			
第VI欄 照合欄					
この国際予備審査請求費には、国際予備審査のために、第IV 欄に記載する意 下記の費類が添付されている。	官語による	国際予備審查機関 記入欄 电入欄 未受領			
国際出願の翻訳文 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し 香簡 その他 (智類名を具体的に記載):	: 枚 : 枚				
この国際予備審査請求費には、さらに下記の費類が添付されている。 1.	8. その他 (書類名を具体的	能な形式による配列表 能な形式による配列表に関連するテーブル			
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。					
山田 義人	en Company				
1. 国際予備審査請求費の実際の受理の日					
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求費の受理の日の訂正後のE	付				
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 出願人に通知した。 4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間の国際予備審査請求費の受理 5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理である規則82により認められる。	6. 上 ただし、以下の 7,8 の 規則 80.5 により延長 内の国際予備審査請求	間の経過後の国際予備審査請求書の受理			
国際予備審査請求費の国際予備審査機関からの受領の日:					

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)